

混乱する FIDESZ 政権批判

FIDESZ 政権のメディア法にたいする批判が国際的な広がりを見せている。EU 議長国就任と時を同じくした国際的批判に、FIDESZ 政府首脳も参っている。批判が広がるにつれ、国際的批判はメディア法批判を超えてオルバン (FIDESZ) 独裁にたいする批判に転化しており、ドイツなどではベラルーシ大統領ルカシェンコのような独裁者がハンガリーに現れ、ハンガリーは全体主義への道を歩んでいるという調子の記事も出ているようだ。

FIDESZ の政治家や活動家の中には極端な権威主義に走る者がいることは事実で、それにたいする批判は必要だが、これらの国際的批判の中には過剰反応なものがあり、もう少し冷静に事態を見る必要がある。EU 委員会でハンガリーのメディア法の検討が決まり、オルバン首相は勧告が出ればそれを受け入れると明言している。ハンガリー国内でも憲法裁判所の判断が下される。国際批判が広がる中、メディア法と各種経済政策とを区別することなく、あたかも政府のすべての政策が間違いであるかのような論調も見られる。今回の国際的批判の広がりには銀行法の導入に先鞭を付けたハンガリーにたいする国際金融界のバッシングの意味もあるから、何もかも一緒くたにした批判は事態の真相を見誤らせることになる。

批判封じ込めを図る政権

民主主義社会では権力への批判は必要不可欠なものだ。それにたいする名誉毀損など存在しない。権力をもつ者はたいへんな力を保有するから、公的権力やそれを担う公人は国民の批判に耳を傾けて、施政に励むことが必要だ。それが民主主義社会の常識である。この点で、ハンガリーの政治が成熟しているとは思われない。とくに、FIDESZ の熱狂的な支持層には、このような議論が受け入れられない。

FIDESZ 政権がまずに行ったのは、ショーヨム大統領の再選不支持である。ハンガリーでは初代大統領を除き、二代続けて法律家が大統領を務め、法律の番人の役割を果たしてきた。ショーヨム大統領は FIDESZ が支持・選出した大統領で、社会党政府が決定した法律や顕彰に厳しく対処したことで知られる。ところが、FIDESZ はショーヨム大統領の再選を支持せず、スポーツ選手出身で長らくハンガリー五輪委員会のトップに君臨してきたシュミット・パールを大統領に選んだ。ショーヨム大統領では簡単に法律制定が進まないと思越してのことだ。明らかに、FIDESZ は急造の法律を次から次へと通過させるのに、ショーヨム大統領が障碍になると考えたのだ。それは FIDESZ 政権が無理を承知の上で、各種法律案を用意していたということだ。こうやって、FIDESZ 政権はイエスマンのシュミットを大統領に据えて、法律策定の最初の関門を取り払った。蛇足だが、シュミット大統領の年頭所感の活字版が発表された後に、商業テレビニュースでハンガリー語正書法の間違いが多数見られると報道され、国語教師から中学校レベルの間違いと批判された。日

本でも漢字を頻繁に間違ふ首相がいたから他国のことは批判できないが、これも FIDESZ 政権を担っている人々（この場合は大統領府）の知的水準を暗示している。

次に、FIDESZ 政権は 2010 年末をもって国家予算評議会を解散させた。実は、予算評議会の構想そのものは FIDESZ が発案し、社会党政府に要求したものだ。これを受けて、2008 年の経済危機の直後に、国会は 3 名の評議員から成る評議会創設を決議し、他国ではあまり例のない予算評議会が機能し始めた。筆者の友人である経済学者のオブラート・ガーボルも評議員の一人だが、評議員だけで膨大な国家財政の精査ができないから、評議員の下に 40 名ほどの事務局が設置された。この評議会は年間 8 億 Ft ほどの予算で活動していたが、FIDESZ 政権は予算節約という名目でこの評議会の廃止を決めた。ところが、この廃止のやり方はたいへん大人げないもので、評議会の 2011 年予算を 7 億 9000 万 Ft 削減して 1000 万 Ft に縮小し、節約分をロマ支援の予算に振り向けるという議員立法を通すという形で行われた。明らかに、政府の予算見通しを批判的に評価する財政評議会へのしっぺ返しである。オルバン首相自身が指示する形を取らず、議員立法という形で処理したのである。廃止するならもっと正々堂々と廃止の根拠を説明すれば良いではないか。それを関係のない予算組み替えという立法提案で処理するというのは、「姑息な」やり方と言わざるをえない。こういうやり方それ自体が、それを発想する人物や集団の知的文化的レベルを示す。

もともと、国会の予算委員会や会計検査院が存在するなかで、予算評議会を設置する意義を問題視する意見はあった。筆者もまた予算評議会は不要と考えていた。しかし、設置した以上は名目的な機関ではなく、予算を精査できる体制をとらなければならない。費用はかかるが政府機関とは独立して国家予算を評価してきた機関が、このような姑息な方法で廃止されて良いのだろうか。何故、もっと文化的で包容力のある措置が執られないのだろうか。一つ一つの政策措置は時の政権の性格を如実に雄弁に語る。非文化的非文明的な形で切り捨てるやり方は、必ず、歴史の審判を受けることになる。

政権を批判する者を排除するのでは、旧共産党時代のやり方と変わらない。強大な権力を獲得した FIDESZ はもっと謙虚に権力を行使すべきではないか。それが民主主義のルールというものだ。そうでなければ、発展途上国の独裁国家と同じではないか。ハンガリー知識人の FIDESZ 政権への批判はこの点にある。

憲法裁判所の権限縮小も政策介入の障碍を取り除くための措置だが、上の二つの問題とは性格が異なる。政府の国家予算案にたいする国民投票や憲法裁判所の権限を制限すべきではないかという課題は、1994 年のボクロシュ大蔵大臣の財政緊縮政策の一部が憲法違反と判断されて以来、常に議論の対象になってきた。大学授業料の導入や診察・入院料の導入などが憲法違反と認定されたり国民投票で否決されたりすれば、政府のあらゆる予算措置が対象になりうる。憲法裁判所だけでなく、国民投票の範囲についても、それなりの制限があつてしかるべきで、あらゆるテーマが対象になるという方が異常である。多くの FIDESZ 政権批判者はすべての措置を一律に批判するが、国民投票にかけるテーマの制限

や憲法裁判所の権限縮小は社会党も考えていたことだから、それはそれなりの評価が必要だ。もっとも、権限縮小を行うにしても、小細工することなく、正々堂々と議論して決めれば良い。そうではなく、場当たりに憲法裁判所の権限を縮小するやり方は、やはり FIDESZ 政権に固有の雑で非文明的な手法だと言わざるをえない。

無作法な批判

FIDESZ がメディア規制に走るのは 2002 年の総選挙における手痛い敗北を教訓にしているからだ。当時、優勢だった政治情勢を生かし切れなかったのはメディアが社会党に牛耳られていたからだという短絡的な評価から、FIDESZ は政治宣伝ができるメディアの保有を急いだ。それが日刊紙 Magyar Nemzet の政党機関紙化であり、Hir TV の創設だった。社会党政権批判や腐敗批判はメディアとして当然のことだが、偏狭な形で党派性を貫けば、紙面や報道の知的水準は落ちる。事実、政党機関紙した Magyar Nemzet 紙は次第にインテリ層から見放され、FIDESZ 活動家の扇動紙に近いものになった。この点で、筆者も被害者である。

Magyar Nemzet 紙の事実上の編集長と見られているホルヴァート・D・ガーボルは 2010 年に日本政府（外務省）の「オピニオン・リーダー招聘プログラム」で訪日し、帰国後の 8 月末に長文の記事を掲載した。友人から指摘されるまでその記事の存在を知らなかったが、その記事の初めに筆者の履歴や論考、ハンガリー語出版物のことを取り上げ、具体的な内容を一切抜きにして、筆者のことを「反 FIDESZ」、「左翼自由主義」とレッテル貼りしている。筆者は Magyar Nemzet の記事を扱ったことはないし、ましてホルヴァートの訪日とは何の関係もない。記事の内容から判断する限り、この記者が筆者の論考や書物を読んだ形跡はない。議論の内容を理解することなく、たんにレッテル貼りのやり方は、旧共産党時代のイデオロギー批判と同じである。そういう不躰で無内容な批判が歴史ある日刊紙の紙面を飾ることなど一時代前には考えられなかったことだ。このイデオロギー批判の根拠の提示を求めた筆者の編集長宛書簡にたいする返答もない。ジャーナリストとしての最低限のエチケットも弁えていない。もっとも、私の著書の内容を理解できるほどの知力があれば、このような程度の低い記事を書くこともなかつたらうから、私の批判に答えようがないだろう。

この事例のように、FIDESZ の活動家や政治家の中には民主主義の基本原則や市民的な文化水準を有しない、乱暴な扇動屋がいる。彼らがオルバン首相を祭り立て、オルバン首相がそれに乗っかるという構図が続く限り、FIDESZ は知的・文化面での偏狭さを克服できない。それはハンガリー国民にとってたいへん残念なことだ。

明らかにオルバン首相の権威主義は民主主義社会を経験しなかった時代に形成されたものだ。口で「反社会主義、反共産主義」を唱えようが、行動様式は旧共産党幹部の行動様式に瓜二つである。筆者が口酸っぱく言い続けて来たように、現代では左翼とか右翼という言葉は死語にすぎない。FIDESZ が右派で社会党が左派などというのは、馬鹿の一つ覚え

え。いま FIDESZ が行っているような乱暴な法律制定手法は、1940 年代終わりに共産党が政権を握った人民民主主義時代のやり方に類似している。権力をもった右派は左派になり、左派は右派になる。要するに、権力の座にあるか否かが、現代の政党を測るほとんど唯一の基準なのだ。右を名乗ろうが左を名乗ろうが、独裁的な権威主義は国民のためにならない。FIDESZ の権威主義とポピュリズムは表裏一体。ともに国民を見下す政治であることに変わりはない。

社会党の罪は大きい

それにしても、このような非文明的な政治文化が体制転換から 20 年を経過した今でもハンガリーの政治生活に蔓延している原因はどこにあるのだろうか。明らかに長期にわたって権力を維持してきた社会党と SZDSZ の政治手法と無関係ではない。相互に政治文化を高めるのではなく、政治権力を私的蓄財や党資金の捻出に使ってきたハンガリーの政治そのものの問題なのである。与党の社会党に対峙してきた野党の FIDESZ が高い倫理性や文化性を維持することができなかったのは、ハンガリーにとって悲しい現実である。2006 年の総選挙で FIDESZ が政権を取っていればハンガリーの政治文化も少しは進歩を遂げたかもしれないが、メツジェシ政権からジュルチャーニイ政権への社会党政権の継続は、残念ながら、ハンガリーの政治文化の進歩に貢献しなかった。2 期にわたった社会党政権は腐敗に腐敗を重ね、政府債務を積み上げることしかできなかった。

社会党の腐敗が 2010 年総選挙の結果を決定した。従来 of 社会党支持者の 100 万人以上が社会党を見捨てた結果、社会党は 140 議席も失い弱小政党に転落し、FIDESZ が議席の三分の二の絶対多数を得るという大勝をもたらした。その意味で、FIDESZ への絶対権力授与は国民の選択ではあるが、その地滑り的な大勝をもたらした最大の原因は、長期政権に胡座（あぐら）をかいた社会党の腐敗である。

しかも、社会党の腐敗には旧体制の人脈が延々と関係している。ジュルチャーニイ政府を担ったヴェレシュ大蔵大臣やスィルヴァーシ国家保安長官、ドラシュコヴィッチ法務大臣などは皆、旧 KISZ（共産主義青年同盟）の活動家で、体制転換の混乱に乗じて民営化の利権を徹底的に利用してきた人物である。ジュルチャーニイ自身、旧体制の権力者アプロー一家に実質的に婿養子に入り、アプロー・アントルの娘ピロシュカと組んで旧体制の人脈を徹底利用して権力のトップに成り上がった人物である。FIDESZ の活動家たちにはこうした経歴をもつ人物たちが権力の座に就き、権力を行使してきたことへの強い反感がある。FIDESZ の現在の乱暴とも言える政治手法は、こうした社会党の政治にたいする仕返しなのである。

かくして、権力の座にある者も、権力から排除された者も、同様に粗野な政治文化に育まれてきた結果、現在の FIDESZ の政治手法がある。政治分野における体制転換はまだまだ進行中なのだ。

経済政策への批判は混乱

筆者の師でもあるコルナイ・ヤーノシュは、1月6日の *Népszabadság* 紙で全4面にわたる長文の FIDESZ 批判を展開している。筆者は1980年代までのコルナイの理論的考察を高く評価するが、1990年代以降のコルナイの政策提言をほとんど評価しない。とくに、最近が高齢の所為か分析が単純かつ雑になりがちである。それにしても、いくら高名な経済学者とはいえ、83歳になるコルナイに多くを求めるのは無理で、それを承知でこのような長文の分析を掲載する *Népszabadság* 紙の意図にも首をかしげる。コルナイの名前を利用するだけなら、コルナイの名を汚すことになる。

さて、コルナイはこの論考の中で、「資本主義」、「私的所有」という項目を立て、資本主義から社会主義への移行の蓋然性を議論しているのは的外れと言わざるを得ない。そのようなことが焦眉の課題になっているわけではない。また、「強制的私的年金」の国庫化が私的所有権の侵害になるという議論は説得力がなく、過剰反応に近い。さらに、FIDESZ 政府の政策によって、多くの人が所得や権利を失う敗者になる13の事例を列挙しているが、このほとんどが前政権から受け継いだ負の遺産の処理に伴うものだから、これもあまりに単純化された議論で的確性を欠く。政治家ならまだしも、理論経済学者が行う分析ではない。

何よりも、現在のハンガリーの経済的危機が2期にわたった社会党政権の負の遺産であることを明確にしない議論は、分析の前提を欠く。確かにこの地域でハンガリーが最初に銀行税を導入したが、今年にはEUの多くの国で導入される予定だ。リスクの高いハンガリーの銀行税率が高くなるのは仕方がない。通信企業、エネルギー企業、大型小売業を対象とした特別税も、ハンガリー危機の再発を防ぐためには必要な措置だろう。他に財源がないのだから。肝心なのはこうした特別税をだらだらと続けない政府の努力である。期限法であるなら、それをしっかりと守らなければ、国際的な信頼を得られない。

年金問題は単純ではない。旧社会主義国の年金制度はどんぶり勘定制度だったから、これを個人口座ベースのシステムに変更することが必要になっている。高率の社会保険料を徴収しているのだから、個人の積立金と国家の年金補助を合理的に組み合わせた制度が必要なことは自明である。「強制的私的年金」というのはそもそも形容矛盾で、年金管理のアウトソーシングに限りなく近い。これが年金の主要形態になるとは考えづらい。

「強制的私的年金」の資産を国庫に返還させるという試みは、実はポーランドでも行われている。さらに今後、財政赤字に苦しんで旧社会主義諸国がこれを真似ることが予想される。ただ、ハンガリーとポーランドの違いは、利害関係者との綿密な協議と国庫化の規模である。ポーランドでは8%の「強制的私的年金」保険料のうち、4%の国庫化が検討されている。しかも、民間の年金運用会社を含めた関係者の協議が優先されている。それがふつうのやり方だ。もっとも、ハンガリーには悠長に協議を続ける時間がないということも事実だから、事は簡単ではない。

とにかく、諸々の問題を一緒くたに議論したり、感情的な批判ですべてを評価したりす

ることだけは、避けなければならない。

(関連する分析は、<http://morita.tateyama.hu> を参照されたい)